

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年04月17日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県能代地域））												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	能代市												
計画の目標	『安心・安全に暮らせる居住環境・施設の整備』 ・ 公営住宅の長寿命化改修により予防保全的な改善、居住性の向上を図る。 ・ 市庁舎の建替えにより、防災拠点施設としての機能向上を図る。 ・ 地震による建築物の倒壊などにより生じる、人身・物的被害を防止・軽減させることを目的とし、既存建築物の耐震化の促進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,448	A	3,448	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	・ 市営住宅の長寿命化改修戸数の割合を22.4%（H26）から80.3%（H30）とする 市営住宅における（RC造：築後30年を越える）外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修が実施された戸数の割合 市営住宅における（RC造：築後30年を越える）外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修が実施された戸数の割合	22%	51%	80%
2	・ 耐震基準に適合した市庁舎床面積の割合を29.1%（H26）から100.0%（H30）とする 耐震基準を確保した市庁舎床面積（継続使用する既存庁舎を含む）の割合 耐震基準を確保した市庁舎床面積（継続使用する既存庁舎を含む）の割合	29%	65%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	4団地	能代市						132	-		
	A15-002	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	1団地	能代市						62	-		
	A15-003	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	150戸（H27～180戸）	能代市						681	-		
	A15-004	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（提案事業）	ストック改善事業 6団地	能代市						73	-		
	A15-005	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（提案事業）	住宅政策の推進に資する事業 能代地域	能代市						4	-		
												小計						952		
	住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	優良建築物等整備事業	上町地区	能代市						220	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H26	H27	H28	H29	H30					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	防災省エネまちづくり緊急促進事業	上町地区	能代市							2,276		-	
												小計							2,496		
												合計								3,448	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 能代市において評価を行い、確定。	事後評価の実施時期 平成31年4月
	公表の方法 能代市のホームページに掲載する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の長寿命化改修について目標値通り実施することができ、予防保全的な改善、居住性の向上を図ることができた。 ・耐震基準に適合した市庁舎床面積について目標値通り実施することができ、防災拠点施設としての機能向上を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
市営住宅（RC造：築後30年を超える）における外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修について継続して実施する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の長寿命化改修戸数の割合を22.4%（H26）から80.3%（H30）とする	
	最終目標値	80%
	最終実績値	80%
2	耐震基準に適合した市庁舎床面積の割合を29.1%（H26）から100.0%（H30）とする	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%